

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 蘭越町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2940	1070	1060		10	4010
経営耕地面積	3181	426	378	3	45	3607
遊休農地面積	3.3	9.4	9.4			12.7
農地台帳面積	3386	794	778		16	4180

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	293
自給的農家数	35
販売農家数	258
主業農家数	173
準主業農家数	24
副業的農家数	61

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	542
女性	257
40代以下	69

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	198
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	9
農業参入法人	15
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,010ha	3,605ha	89.9%
課 題	農地の流動化が進み、規模拡大を進めてきた担い手農業者の経営面積が労働力不足等により限界に近い状態が見受けられる。このような状況から、土壌条件の悪い農地や生産性の低い農地は敬遠され、優良農地を求める傾向が強く、条件の悪い農地は遊休化するおそれがある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3,759ha	3,605ha	77ha	95.9%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域内を中心とした農地利用調整を慎重に進め、連担化・集団化を図り、効率の良い経営になるよう農地の集積に努める。また、新規就農希望者に対して、農地等の斡旋などの情報提供や営農指導・相談活動を進める。(通年)
活動実績	地域の担当農業委員とともに、遊休農地が増加しないよう利用集積の調整の努めた。また、営農相談や基盤となる農地の紹介を行うとともに現地調査を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標としては妥当であった。
活動に対する評価	農地の出し手と受け手双方の意向等に基づき、慎重かつ適正に対応できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	— 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7ha	0.7ha	— ha
課題	本町における認定農業者の割合は高く、大幅な増加は見込まれないため、経営改善計画に基づく、個々の経営確立に向けた指導・助言を行うとともに、農業経営の法人化へ誘導することも重要となる。また、高齢化・労働力不足に対する対応については、農林水産課と連携を図り、農業後継者の育成対策を強化するよう協議・検討を進める。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.7ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、また、認定農業者個々の経営相談や、指導活動を行い、担い手不足や高齢化が進んでいる地域において、制度の周知PRを行い、合意形成と設立に対して支援協力する。
活動実績	設定期間満了に伴う再認定を、関係機関とともに推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標としては妥当であった。
活動に対する評価	町担当課と連携し、十分な活動は展開できなかったが、地域へPR活動を行う必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,010ha	12.7ha	0.32%
課 題	生産性の低い条件不利益農地や担い手の少ない特定の地区に耕作放棄地が集中している傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.2ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	15人	6月～9月
農地の利用意向調査	調査実施時期:7月～10月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15人	10月	10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 13 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 12.7 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標としては妥当であった。
活動に対する評価	遊休農地の所有者等への指導は確実に進展しており、他の農業者に対しても遊休農地の有効利用が図られるよう浸透させることが必要である。遊休農地の活用方法や農地の利用状況について、地域としてとらえる必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,010ha	0ha
課 題	-	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員による日頃の農地調整業務と農政活動を通じて未然防止に努める。また、町広報誌等を利用して農地転用の許可事務・要件等を広く町民に周知する。(随時)
活動実績	7月～9月の3ヶ月間を「農地パトロール月間」として設定し、各農業委員の担当地区を町担当課職員とともに、遊休農地や違反転用等の全町実態調査を実施し、今後における点検・分析の「調査リスト」を作成し、所有者への意向調査を実施した。
活動に対する評価	日常的に農地パトロールを強化するとともに、啓発活動を行う。 転用についての情報を町民へ重ねて広報する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 47件、うち許可 47件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者に全体内容を確認し、地区担当農業委員3名及び事務局職員により現地調査を行い、その意見等を聞いている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、案件ごとに事務局から説明し、地区担当農業委員から補足説明をしている。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	全件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	事務処理の事前通知を行う。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 7件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者に全体内容を確認し、地区担当農業委員3名及び事務局職員により現地調査を行い、その意見等を聞いている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用の事業内容及び立地状況等について、総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	事務処理の事前通知を行う。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 73件 公表時期 令和2年12月 情報の提供方法:毎月ホームページに掲載。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 56件 取りまとめ時期 令和3年3月 情報の提供方法:農業委員会独自の活動強化指針により公表している。
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,010ha データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新している。
		公表:していない。
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
----------------	-------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
--------------------	-------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--